

平成17年度事業計画

1. 基本方針

公的年金の法改正の中で、厚生年金基金においては免除保険料率の凍結が解除されるなど財政の中立化が手当され、本年度から新しいスキームでの運営が実施されることになる。また、代行返上が一段落し、適格退職年金からの移行も本格化の兆しが見えるなか、確定給付企業年金が着実に増加するとともに、確定拠出年金も順調に普及している。

一方、企業業績の回復を受け、経済情勢も明るさを取り戻しつつあるが、各企業は経営の健全性、安定性の確保をめざした構造改革を引き続き推し進めており、企業年金についても様々な選択肢の中から環境の変化を踏まえ、自社の実状に即した制度に変更していこうとしている。

このような大きな変革期にあたり、当会は年金の専門職能集団として、自らの公共的・社会的使命を深く認識しつつ、社会のニーズに即応した活動を展開していく必要性がますます高まってきている。

平成21年には当会は創立20周年を迎えるが、これに合せて招致するIAA（国際アクチュアリー会）のPBSS（年金・社会保障）会議の準備などを開始し、今後のさらなる発展のための礎を築いていく。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第4条に規定されている事業を鋭意実施するが、特に次の事業を重点的に推進する。

- (1) 企業年金新時代に即した実務基準の制定、改編、整備と早期定着化
 - ・ 企業年金関連の法令の改定等に即して、実務基準の迅速な制定、改編、整備と会員への周知徹底を推進
- (2) 企業年金の財政等に関する提言
 - ・ 企業年金制度の一層の発展に資するため、適切な時宜をとらえて年金財政問題を中心とする提言を実施
 - ・ 企業年金の改革を踏まえた企業会計上の取扱いに関する提言を継続
- (3) 年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実
 - ・ IAA シラバス等を踏まえた実践的な教育・研修、試験制度の検討、実施
 - ・ 会員向けの研修派遣プログラムの検討、実施

- (4) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業
 - ・ 能力判定試験の再検討
 - ・ 四大学（早稲田大学、大阪大学、東京工業大学、東京理科大学）大学院での年金数理の寄付講座の継続
 - ・ 早稲田大学社会人大学院新モジュールの創設支援
 - ・ 厚生年金基金（企業年金）連合会等の事業への協力
 - ・ 企業年金の啓発活動

- (5) 調査研究の充実
 - ・ 企業年金全般に関する調査研究の実施
 - ・ 年金文献資料の収集
 - ・ 特定のテーマについての研究会活動および懸賞論文の実施

- (6) 広報活動の充実・推進
 - ・ 会報・ニュース等による広報活動の充実
 - ・ ホームページの充実
 - ・ 対外的な PR 活動の強化

- (7) 国内外の年金関係機関との情報交換等
 - ・ IAA 会議への積極的参画
 - ・ 企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

- (8) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底
 - ・ 受託者責任の視点から、年金数理人の役割、権限および責任をケース・スタディも踏まえ再確認し、併せて会員へ周知徹底

- (9) 長期ビジョンに基づいた具体策の検討

- (10) 20周年事業への取組み
 - ・ 創立20周年に向けて IAA の PBSS 会議招致等の20周年事業の本格的検討の開始

平成17年度予算

収支予算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
収入の部				
1. 会費等収入	52,300	51,000	1,300	
入会金	500	500	0	
会費 正会員	43,700	41,900	1,800	
準会員	7,600	7,600	0	
賛助会員	500	1,000	500	
2. 事業収入	6,000	5,750	250	
研修会費	3,500	3,250	250	
講習会費	50	50	0	
懇親会費	1,200	1,200	0	
受験料	1,250	1,250	0	
3. 雑収入	425	575	150	
受取利息	5	5	0	
雑収入	420	570	150	
当期収入合計 (A)	58,725	57,325	1,400	
前期繰越収支差額	22,975	26,411	3,436	
収入合計 (B)	81,700	83,736	2,036	
支出の部				
1. 事業費	48,377	46,742	1,635	
总会費	4,000	4,000	0	
研修会費	6,700	6,500	200	
講習会費	3,137	1,100	2,037	
広報・出版費	7,620	8,842	1,222	
委員会等費	5,820	5,200	620	
調査研究費	11,300	11,300	0	国際会議参加費等
寄付金支出	1,800	1,800	0	大学院教育
特別積立金支出	8,000	8,000	0	
2. 管理費	13,600	13,650	50	
事務所費	5,400	5,500	100	
給料手当	5,000	4,200	800	
福利厚生費	100	100	0	
通信運搬費	700	750	50	
消耗品費	1,200	1,200	0	
賃借料雑費	1,200	1,900	700	
3. 予備費	800	800	0	
当期支出合計 (C)	62,777	61,192	1,585	
当期収支差額 (A) - (C)	4,052	3,867	185	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	18,923	22,544	3,621	